

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)



平成 13年 11月 29日

上場会社名

中央商事株式会社

店頭登録銘柄

コード番号

5382

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

常務取締役管理本部長

東京都

氏名

立町裕正

TEL (03) 3546 - 9811

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 29日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	8,161	6.9	166	38.7	131	334.3
12年 9月中間期	8,767	-	119	-	30	-
13年 3月期	17,270		290		139	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	14	-	1.77		-	
12年 9月中間期	39	-	4.93		-	
13年 3月期	6		0.86		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 4百万円 12年 9月中間期 0百万円 13年 3月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 8,087,213株 12年 9月中間期 8,040,393株 13年 3月期 8,063,852株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	17,047		4,142		24.3	512.20		
12年 9月中間期	19,770		4,164		21.1	514.93		
13年 3月期	17,568		4,204		23.9	519.91		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 8,087,450株 12年 9月中間期 8,087,310株 13年 3月期 8,087,310株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	150		113		56		970	
12年 9月中間期	100		339		431		1,083	
13年 3月期	209		79		231		989	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

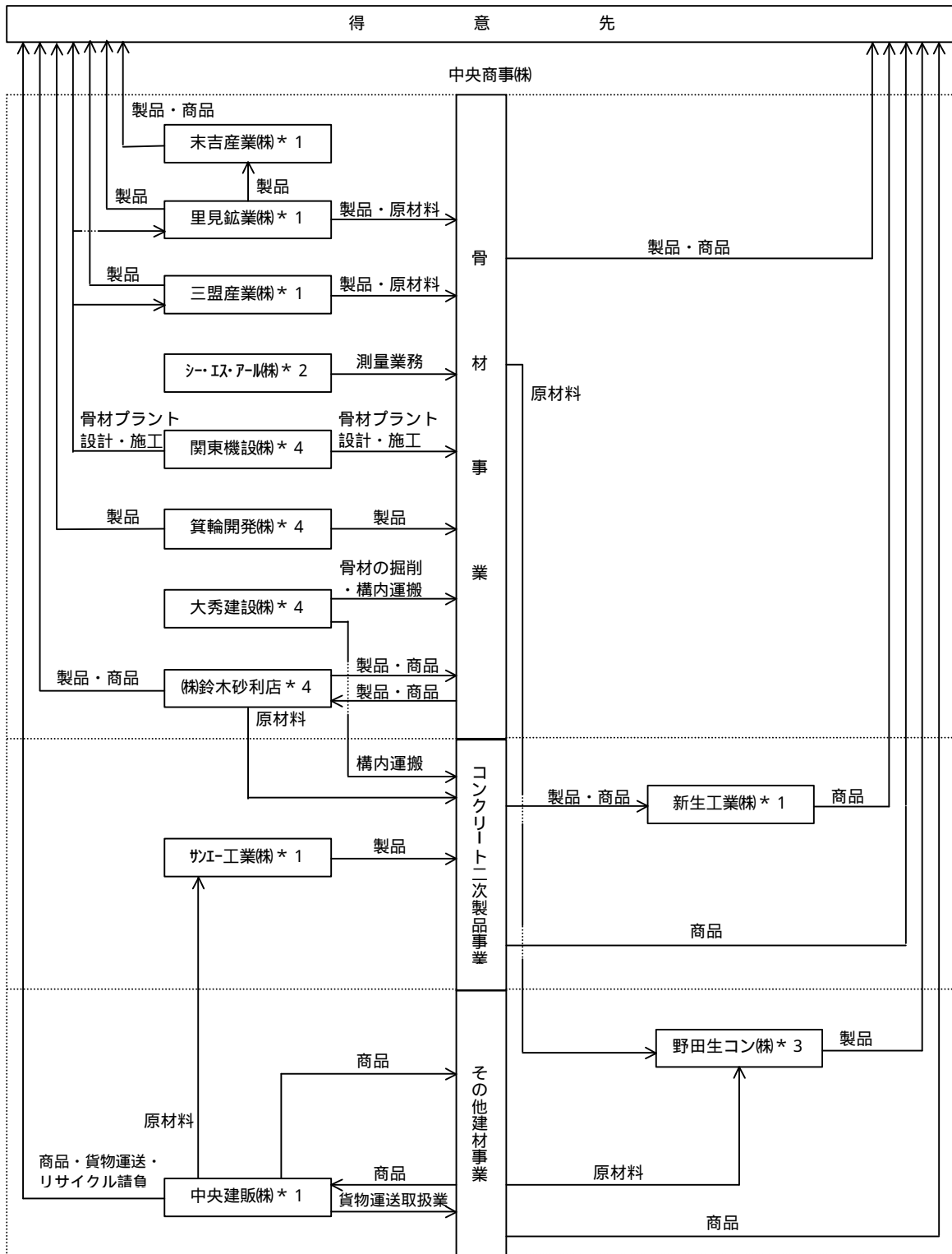
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	16,700		270		70	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 65銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社5社により構成されており、骨材（砂、砂利）事業、コンクリート二次製品（化粧ブロック、舗装用ブロック）事業及びその他建材事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- * 1 . 連結子会社
- * 2 . 非連結子会社で持分法非適用会社
- * 3 . 関連会社で持分法適用会社
- * 4 . 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、骨材・その他建材等、建設工事には不可欠である基礎資材と化粧ブロック・舗装用ブロック等のエクステリア関連資材の供給を通じて、社会資本の整備に貢献することを経営の基本理念としております。この基本理念のもと、「顧客のニーズに迅速かつ柔軟に応え、最良の製品を安定供給すること」を事業の最重要課題として取り組んでおります。

当社企業グループの運営につきましては、グループ各社が一企業としての収益性・安全性・独自性を兼ね備えることを基本とする一方、グループとしては相互に事業を補完しながら、柔軟で機能的な経営を行うことにより、その総合力を最大限に発揮することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

又、内部留保金につきましては、経営基盤のより一層の強化並びに長期安定収益確保を図るため、有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の策定

2001年という新世紀元年を節目に、経営基盤、特に財務体質の強化を目的として、「資産の圧縮」と「経常利益の確保」を柱とした中期計画「エクセレント21 ザ・ファースト」を策定し、目標の達成に向け積極的に事業を展開してまいります。

事業別の主たる経営戦略は、次のとおりであります。

[骨材事業]

当事業においては東京湾岸での大型工物件が見込まれており、需要は増加するものと期待されますが、長引く建設業界の低迷により売価の値下げ要求が依然として続くなか、顧客に対して良質な製品を安定して供給することはもちろんのこと、値下げ要求に対処するため、新規流通基地の確保等により徹底した合理化を行うことで他社との差別化を図り販売数量の増加に努めます。又、中国からの骨材の輸入につきましては、良質な骨材資源の確保を目的として今後も積極的に取り組みます。

[コンクリート二次製品事業]

住宅ローン控除制度は延長されたものの、少子化等人口動態の変化並びに住宅の質の向上により新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数は減少するものと予想されるなか、顧客のニーズに合った新製品の開発と輸送コストの削減、並びに製造原価の低減等あらゆる施策を講じて収益の確保に努めます。

[その他建材事業]

他社との提携のもと、骨材関連のリサイクル事業への本格的な参画を目指します。

上記戦略を積極的に展開するとともに、保有資産の有効利用に加え、ストック経営からフロー経営への転換に取り組み財務体質の一層の強化を図ります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

業績の向上を図ることは重要なことではありますが、それは社会に貢献する事業活動によって為されなければならないことを常に念頭に置き、経営施策を講じております。又、企業グループの運営を円滑に行うため、グループを統括する専門部署を設置しております。

(5) 対処すべき課題

中期計画「エクセレント21 ザ・ファースト」の達成に向け、徹底した合理化により他社との差別化を図り売上高を増大させるとともに、主力の骨材事業においてグループ全体で生産性の向上に取り組み製造原価を低減させ収益の確保に努める一方、資産のスリム化・健全化を図り効率的な経営を行うことが重要課題であると認識しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の急減速に加え、景気回復の牽引役であったIT関連産業の落込み等により企業の生産活動が低下し、これが民間設備投資の減少、更には雇用不安からの個人消費の冷え込み等に繋がり、又厳しい財政事情により公共投資も依然として低迷が続く等、景気は一段と厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下同じ。）は、業績の伸長を図るべく積極的な営業活動及びグループ相互間の連携強化に努めたものの、骨材事業、コンクリート二次製品事業ともに依然として売価の値下げ要求が厳しく、売上高は81億61百万円、前年同期比93.1%と減少いたしました。一方、経常利益は1億31百万円、前年同期比434.3%と大幅に増加いたしました。これは、営業利益が主力の骨材事業においてグループ相互間で効率の良い生産に注力したことに加え、諸経費の削減に努めたこと等により増加したこと、又営業外収支が保険積立金の解約益及び社債の繰上償還に伴う金利負担の減少等により改善したことによるものであります。なお、中間純利益は投資有価証券評価損84百万円を特別損失に計上したことにより14百万円にとどまりました（前年同期は39百万円の中間純損失）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[骨材事業]

当事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の平成13年度上半期における生コンクリート出荷量は、東京湾岸での特需はあったものの、全体的な建設投資の落ち込みが大きく、1,569万m³、前年同期比97.5%と減少いたしました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間は、売価の値下げ要求に対処するため、品質の向上はもちろんのこと、流通基地を整備して原価の低減を図り価格競争力をつけることで他社との差別化を図りましたが、値下げ要求が予想以上に厳しく売上高は59億84百万円、前年同期比95.6%と減少いたしました。

一方、営業利益はグループ相互間で効率の良い生産に一層努めたことにより、2億84百万円、前年同期比118.5%と増加いたしました。

[コンクリート二次製品事業]

当事業の市場であります住宅産業につきましては、平成13年度上半期における新設住宅着工戸数は61万戸、前年同期比96.8%と減少いたしました。更に当事業の主力製品である化粧ブロックの需要に影響を及ぼす持家の着工戸数は20万戸、前年同期比86.6%と大幅に減少いたしました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間は販売数量の増加に努めました結果、売上高は17億46百万円、前年同期比101.5%と増加いたしました。反面、営業利益は栃木工場の製造原価の低減や輸送の合理化による経費の削減を図ったものの、売価の値下げ要求が厳しく、更に顧客の化粧ブロックのニーズが利益率の低い普及品に移ったことにより60百万円、前年同期比49.4%と大幅に減少いたしました。

[その他建材事業]

当事業の主力であるリサイクル請負業、貨物運送取扱業及びセメント売上とも不振だったため、売上高は4億30百万円、前年同期比54.6%、営業利益は6百万円、前年同期比29.1%とそれぞれ大幅に減少いたしました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済が同時多発テロの影響により更に減速し、これにより国内経済も企業業績の悪化等により一層落ち込むことが懸念され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

骨材事業につきましては、東京湾岸の大型プロジェクト工事による骨材の特需は見込めるものの、全体的な建設投資の減少を補うまでには至らないものと予想され、又値下げ要求による市況の軟化は依然として続くものと予想されます。

一方、コンクリート二次製品事業の市場である住宅産業につきましては、上半期と同様に減速傾向は変わらないものと予想されます。

当社企業グループとしては、このような情勢のもと、骨材事業におきましては、流通基地を整備して原価の低減を図り価格競争力をつけることで他社との差別化をより一層推進し販売数量の増加を図ります。又、コンクリート二次製品事業におきましては、顧客のニーズに合った新製品の開発、配送体制の充実及び輸送コスト・製造原価の削減に努め収益の確保に努めます。

以上の施策を実施し、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高167億円、連結経常利益2億70百万円、連結当期純利益70百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,422,821		1,325,658		1,345,321	
2. 受取手形及び売掛金	6,002,139		5,289,661		5,586,138	
3. 有価証券	-		29,910		29,910	
4. たな卸資産	1,090,463		1,073,581		1,087,801	
5. 繰延税金資産	37,189		60,436		57,824	
6. その他	207,313		315,998		228,046	
7. 貸倒引当金	32,875		32,298		33,082	
流動資産合計	8,727,051	44.1	8,064,198	47.3	8,301,959	47.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,175,061		1,494,898		1,525,586	
(2) 機械装置及び運搬具	1,618,960		676,210		714,682	
(3) 器具備品	138,731		114,200		124,318	
(4) 土地	1,909,030		1,906,436		1,904,019	
(5) 建設仮勘定	30,154		68,405		51,046	
有形固定資産合計	4,871,939	24.7	4,260,151	25.0	4,319,653	24.6
2. 無形固定資産						
(1) 採権	2,148,118		1,999,469		2,077,607	
(2) 連結調整勘定	102,738		15,168		30,336	
(3) その他	207,182		190,039		193,592	
無形固定資産合計	2,458,039	12.4	2,204,676	12.9	2,301,536	13.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	423,845		390,759		410,871	
(2) 長期貸付金	48,854		32,362		43,022	
(3) 長期前払費用	28,788		41,758		31,666	
(4) 繰延税金資産	219,328		368,524		396,479	
(5) 賃貸用不動産	2,344,978		1,077,027		1,091,591	
(6) 保険積立金	284,636		247,229		292,621	
(7) その他	466,085		390,359		416,028	
(8) 貸倒引当金	102,638		28,705		36,641	
投資その他の資産合計	3,713,879	18.8	2,519,317	14.8	2,645,640	15.0
固定資産合計	11,043,858	55.9	8,984,145	52.7	9,266,830	52.7
資産合計	19,770,909	100.0	17,047,093	100.0	17,568,790	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,324,083		2,893,453		2,994,771	
2. 短期借入金	5,366,532		5,315,832		4,739,032	
3. 1年以内償還予定の社債	1,200,000		-		600,000	
4. 未払法人税等	25,680		6,744		144,143	
5. 未払消費税等	17,053		44,045		32,767	
6. 未払費用	431,031		397,436		493,902	
7. 賞与引当金	95,156		93,490		95,390	
8. その他	140,330		84,067		194,402	
流動負債合計	10,599,867	53.6	8,835,071	51.8	9,294,409	52.9
固定負債						
1. 社債	600,000		-		-	
2. 長期借入金	2,049,154		3,318,922		3,271,688	
3. 退職給付引当金	139,141		124,967		140,412	
4. 役員退職慰労引当金	232,803		216,755		244,844	
5. 緑化対策引当金	85,521		87,979		87,757	
6. 跡地整地引当金	79,985		83,580		81,111	
7. 預り保証金	1,756,221		172,225		179,823	
8. その他	63,460		65,229		64,072	
固定負債合計	5,006,286	25.3	4,069,659	23.9	4,069,709	23.2
負債合計	15,606,154	78.9	12,904,730	75.7	13,364,119	76.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,156,355	5.8	1,156,355	6.8	1,156,355	6.6
資本準備金	1,027,513	5.2	1,027,513	6.0	1,027,513	5.8
連結剰余金	1,988,687	10.1	1,940,666	11.4	2,035,525	11.6
其他有価証券評価差額金	7,510	0.0	18,027	0.1	14,432	0.1
	4,165,045	21.1	4,142,562	24.3	4,204,961	23.9
自己株式	290	0.0	199	0.0	290	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	-	-	-	-
資本合計	4,164,755	21.1	4,142,362	24.3	4,204,671	23.9
負債、少数株主持分及び資本合計	19,770,909	100.0	17,047,093	100.0	17,568,790	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	8,767,586	100.0	8,161,047	100.0	17,270,458	100.0
売上原価	6,582,043	75.1	6,125,462	75.1	12,903,839	74.7
売上総利益	2,185,542	24.9	2,035,585	24.9	4,366,619	25.3
販売費及び一般管理費	2,065,568	23.6	1,869,171	22.9	4,076,168	23.6
営業利益	119,974	1.3	166,413	2.0	290,451	1.7
営業外収益	80,665	0.9	86,450	1.1	152,276	0.9
1. 受取利息	3,022		2,206		5,758	
2. 貸貸用不動産収入	71,867		53,596		123,576	
3. 有価証券売却益	-		-		-	
4. その他	5,775		30,647		22,942	
営業外費用	170,333	1.9	121,247	1.5	302,738	1.8
1. 支払利息	95,180		72,226		177,717	
2. 貸貸用不動産費用	46,445		24,505		77,412	
3. その他	28,707		24,516		47,608	
経常利益	30,306	0.3	131,615	1.6	139,989	0.8
特別利益	17,770	0.2	8,064	0.1	1,608,195	9.3
1. 債務免除益	-		-		1,565,100	
2. 固定資産売却益	5,854		619		41,450	
3. 貸倒引当金戻入益	11,541		1,099		1,270	
4. その他	374		6,345		374	
特別損失	35,958	0.4	116,752	1.4	1,602,045	9.3
1. 固定資産除却損	72		119		864,786	
2. 固定資産売却損	-		115		466,820	
3. 社債繰上償還費	-		-		57,673	
4. 貸倒引当金繰入	-		-		3,119	
5. 投資有価証券評価損	-		84,327		-	
6. たな卸資産除却損	2,788		-		2,788	
7. 工場閉鎖費用	-		-		164,243	
8. 投資有価証券売却損	29,522		-		-	
9. その他	3,575		32,188		42,613	
税金等調整前中間(当期)純利益	12,118	0.1	22,927	0.3	146,138	0.8
法人税、住民税及び事業税	17,829	0.2	6,774	0.1	294,223	1.7
法人税等調整額	34,178	0.4	1,788	0.0	155,033	0.9
中間(当期)純利益	39,889	0.5	14,364	0.2	6,948	0.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	2,136,279	2,035,525	2,136,279
連結剰余金減少高	107,701	109,223	107,701
1. 利益配当金	80,171	80,873	80,171
2. 役員賞与金	27,530	28,350	27,530
中間(当期)純利益	39,889	14,364	6,948
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,988,687	1,940,666	2,035,525

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,118	22,927	146,138
減価償却費	308,172	243,642	572,528
連結調整勘定償却額	72,402	15,168	144,804
投資有価証券評価損	-	84,727	-
退職給与引当金の増減額	150,674	-	150,674
退職給付引当金の増減額	139,141	15,445	140,412
役員退職慰労引当金の増減額	5,593	28,088	17,635
貸倒引当金の増加額(減少額)	13,090	8,720	6,377
その他の引当金の増減額)	570	790	4,913
受取利息及び受取配当金	3,836	5,035	8,878
投資差益	1,211	4,502	-
その他の営業外収益	3,750	-	15,745
支払利息	95,180	72,226	177,717
その他の営業外費用	11,194	20,553	13,168
有形固定資産売却益	-	619	41,450
有形固定資産売却損	-	115	466,820
有形固定資産処分損	-	-	974,237
債務免除益	-	-	1,565,100
その他の特別利益	6,228	-	374
その他の特別損失	35,958	-	31,758
役員賞与の支払額	27,530	28,350	27,530
売上債権の増減額	149,789	300,086	266,211
たな卸資産の増減額	71,559	14,219	68,897
その他の流動資産の増減額	19,201	5,304	20,931
仕入債務の増減額	9,999	101,317	325,520
その他の流動負債の増減額	-	204,643	142,992
小 計	280,723	376,427	880,613
利息及び配当金の受取額	3,032	5,051	20,429
利息の支払額	94,879	74,241	181,200
その他の特別利益の受取額	-	6,345	-
その他の特別損失の支払額	3,313	30,037	63,049
引当金の目的使用支払額	32,970	-	34,858
法人税等の支払額	252,835	132,894	412,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,243	150,651	209,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	561,399	336,399	904,394
定期預金の払戻による収入	409,399	336,399	736,399
有価証券の取得による支出	-	-	29,910
有形固定資産の取得による支出	204,421	85,752	388,256
有形固定資産の売却による収入	10,232	6,059	436,694
無形固定資産の取得による支出	56,030	-	7,300
投資有価証券の取得による支出	1,199	3,700	2,399
その他の投資資産の売却等による収入	19,718	3,192	19,718
賃貸用不動産収入	57,291	52,948	111,365
その他の投資資産の取得等による支出	10,536	-	42,504
預り保証金等の返還による支出	8,874	6,487	18,746
貸付による支出	-	97,280	4,429
貸付金の回収による収入	6,227	23,847	13,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,592	113,557	79,840

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)	656,500	355,100	251,000
長期借入れによる収入	300,000	650,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	445,209	381,066	742,675
社債の償還による支出	-	600,000	-
社債の繰上償還による支出	-	-	1,200,000
社債繰上償還費用の支出	-	-	57,673
自己株式の売却による収入	296	363	296
自己株式の取得による支出	268	272	268
配当金の支払額	79,803	80,881	79,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,515	56,756	231,244
現金及び現金同等物の増加額	8,320	19,662	101,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,742	989,927	1,091,742
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,083,422	970,264	989,927

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 三盟産業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株)</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 非連結会社名 シー・エス・アール(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 三盟産業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株)</p> <p>(2)非連結子会社 1社 非連結会社名 シー・エス・アール(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社（関東機設(株)、大秀建設(株)及び(株)鈴木砂利店）については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（シー・エス・アール(株)）及び関連会社（関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株)）については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（シー・エス・アール(株)）及び関連会社（関東機設(株)、大秀建設(株)及び(株)鈴木砂利店）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち三盟産業(株)の中間決算日は、平成12年 8月 31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年 9月 1日から中間連結決算日平成12年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三盟産業(株)の中間決算日は、平成13年 8月 31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年9月 1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三盟産業(株)の決算日は、平成13年 2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年 3月 1日から連結決算日平成13年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、コンクリート二次製品工場の有形固定資産は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。 無形固定資産 定額法(ただし、採取権については生産高比例法) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用及び賃貸用不動産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (イ)満期保有目的債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用及び賃貸用不動産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社は自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当社は中間連結会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当社は中間連結会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当社は期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当社は期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1.退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 又、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,718千円、税金等調整前当期純利益は2,718千円増加しております。 又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1.退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 又、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,194千円、税金等調整前当期純利益は52,194千円増加しております。 又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,465,699千円	3,114,324千円	2,980,796千円
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額	655,341千円	458,195千円	443,630千円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額	690株 290千円	550株 199千円	690株 290千円
4. 偶発債務	保証債務 58,235千円	保証債務 38,577千円	保証債務 48,406千円
5. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 494,093千円 支払手形 350,287千円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 510,248千円 支払手形 355,380千円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 526,125千円 支払手形 346,619千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,422,821 預入期間が3か月を 超える定期預金 339,399 現金及び現金同等物 <u>1,083,422</u>	現金及び預金勘定 1,325,658 預入期間が3か月を 超える定期預金 355,394 現金及び現金同等物 <u>970,264</u>	現金及び預金勘定 1,345,321 預入期間が3か月を 超える定期預金 355,394 現金及び現金同等物 <u>989,927</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却</th> <th style="text-align: left;">中間期</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">未</th> <th style="text-align: left;">累計額</th> <th style="text-align: left;">残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 12,246</td> <td>21,528</td> <td>9,281</td> </tr> <tr> <td>運搬具 器具備品</td> <td>59,607</td> <td>30,582</td> </tr> <tr> <td><u>29,025</u></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,135</td> <td>39,864</td> </tr> <tr> <td>41,271</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,804千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却	中間期	未	累計額	残高	相当額	相当額	相当額	機械装置及び 12,246	21,528	9,281	運搬具 器具備品	59,607	30,582	<u>29,025</u>			合計	81,135	39,864	41,271			1年内	16,115千円	1年超	25,155千円	合計	41,271千円	支払リース料	8,057千円	減価償却費相当額	8,057千円	未経過リース料		1年内	78,490千円	1年超	164,313千円	合計	242,804千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却</th> <th style="text-align: left;">中間期</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">未</th> <th style="text-align: left;">累計額</th> <th style="text-align: left;">残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 379,620</td> <td>458,962</td> <td>79,341</td> </tr> <tr> <td>運搬具 器具備品</td> <td>56,719</td> <td>39,976</td> </tr> <tr> <td><u>16,742</u></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,681</td> <td>119,318</td> </tr> <tr> <td>396,363</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料前中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,356千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却	中間期	未	累計額	残高	相当額	相当額	相当額	機械装置及び 379,620	458,962	79,341	運搬具 器具備品	56,719	39,976	<u>16,742</u>			合計	515,681	119,318	396,363			1年内	88,769千円	1年超	307,594千円	合計	396,363千円	支払リース料	50,349千円	減価償却費相当額	50,349千円	未経過リース料		1年内	77,512千円	1年超	106,843千円	合計	184,356千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却</th> <th style="text-align: left;">期末残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">未</th> <th style="text-align: left;">累計額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 418,650</td> <td>462,273</td> <td>43,622</td> </tr> <tr> <td>運搬具 器具備品</td> <td>56,719</td> <td>34,511</td> </tr> <tr> <td><u>22,207</u></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,992</td> <td>78,134</td> </tr> <tr> <td>440,858</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	未	累計額	相当額	相当額	相当額	相当額	機械装置及び 418,650	462,273	43,622	運搬具 器具備品	56,719	34,511	<u>22,207</u>			合計	518,992	78,134	440,858			1年内	89,232千円	1年超	351,625千円	合計	440,858千円	支払リース料	46,500千円	減価償却費相当額	46,500千円	未経過リース料		1年内	83,742千円	1年超	142,850千円	合計	226,592千円
取得価額	減価償却	中間期																																																																																																																														
未	累計額	残高																																																																																																																														
相当額	相当額	相当額																																																																																																																														
機械装置及び 12,246	21,528	9,281																																																																																																																														
運搬具 器具備品	59,607	30,582																																																																																																																														
<u>29,025</u>																																																																																																																																
合計	81,135	39,864																																																																																																																														
41,271																																																																																																																																
1年内	16,115千円																																																																																																																															
1年超	25,155千円																																																																																																																															
合計	41,271千円																																																																																																																															
支払リース料	8,057千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	8,057千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	78,490千円																																																																																																																															
1年超	164,313千円																																																																																																																															
合計	242,804千円																																																																																																																															
取得価額	減価償却	中間期																																																																																																																														
未	累計額	残高																																																																																																																														
相当額	相当額	相当額																																																																																																																														
機械装置及び 379,620	458,962	79,341																																																																																																																														
運搬具 器具備品	56,719	39,976																																																																																																																														
<u>16,742</u>																																																																																																																																
合計	515,681	119,318																																																																																																																														
396,363																																																																																																																																
1年内	88,769千円																																																																																																																															
1年超	307,594千円																																																																																																																															
合計	396,363千円																																																																																																																															
支払リース料	50,349千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	50,349千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	77,512千円																																																																																																																															
1年超	106,843千円																																																																																																																															
合計	184,356千円																																																																																																																															
取得価額	減価償却	期末残高																																																																																																																														
未	累計額	相当額																																																																																																																														
相当額	相当額	相当額																																																																																																																														
機械装置及び 418,650	462,273	43,622																																																																																																																														
運搬具 器具備品	56,719	34,511																																																																																																																														
<u>22,207</u>																																																																																																																																
合計	518,992	78,134																																																																																																																														
440,858																																																																																																																																
1年内	89,232千円																																																																																																																															
1年超	351,625千円																																																																																																																															
合計	440,858千円																																																																																																																															
支払リース料	46,500千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	46,500千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	83,742千円																																																																																																																															
1年超	142,850千円																																																																																																																															
合計	226,592千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	368,072	355,111	12,960
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	368,072	355,111	12,960

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国証券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,515	

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	29,910	29,997	87
(3)その他	-	-	-
合計	29,910	29,997	87

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	286,144	317,252	31,108
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	286,144	317,252	31,108

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国証券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,506	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について84,327千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	29,910	29,976	66
(3)その他	-	-	-
合計	29,910	29,976	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	369,271	344,367	24,904
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	369,271	344,367	24,904

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国証券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,504	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

セグメント 項目	前中間連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)						
	骨材事業	コンクリート二次製品事業	生コンクリート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,258,783	1,721,030	104,983	682,788 36,718	8,767,586 36,718	-	8,767,586 -
計	6,258,783	1,721,030	104,983	719,506	8,804,304	(36,718)	8,767,586
営業費用	6,018,727	1,597,833	104,380	699,196	8,420,138	(36,718) 227,473	8,647,611
営業利益	240,055	123,196	603	20,310	384,166	(264,191)	119,974

(単位：千円)

セグメント 項目	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)						
	骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他建材事業	計	消去又は全社	連結	
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,984,415 115	1,746,452 -	430,179 26,740	8,161,047 26,855	(26,855)	8,161,047 -	
計	5,984,530	1,746,452	456,919	8,187,902	(26,855)	8,161,047	
営業費用	5,700,069	1,685,651	450,843	7,836,564	(26,855) 158,068	7,994,633	
営業利益	284,460	60,801	6,076	351,337	(184,924)	166,413	

(単位：千円)

セグメント 項目	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						
	骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他建材事業	計	消去又は全社	連結	
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,642,908	3,294,343	1,333,206 69,224	17,270,458 69,224	- (69,224)	17,270,458 -	
計	12,642,908	3,294,343	1,402,430	17,339,682	(69,224)	17,270,458	
営業費用	12,084,549	3,095,423	1,367,128	16,547,102	432,904	16,980,007	
営業利益	558,358	198,920	35,301	792,580	(502,128)	290,451	

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

- (1) 事業区分の方法・・・製品の種類別区分による
(2) 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、碎石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
その他建材	セメント、生コンクリート、貨物運送取扱業、リサイクル請負業

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	204,757	182,404	436,085	提出会社の総務部門・経理部門に係る費用

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分してありましたが、生コンクリート事業の縮小に伴い、同事業の連結売上高に占める割合が低下したため、前連結会計年度末から「生コンクリート事業」を「その他の事業」と併せて「その他建材事業」といたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)						
	セグメント	骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		6,258,783	1,721,030	787,771	8,767,586		8,767,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	36,718	36,718	(36,718)	-
計		6,258,783	1,721,030	824,489	8,804,304		8,767,586
営業費用		6,018,727	1,597,833	803,576	8,420,138	(36,718)	8,647,611
						227,473	
営業利益		240,055	123,196	20,913	384,166	(264,191)	119,974

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
骨材	1,657,455	56.3%	1,432,056	55.6%	3,296,479	57.7%
コンクリート二次製品	1,287,655	43.7	1,143,047	44.4	2,420,206	42.3
合計	2,945,111	100.0	2,575,103	100.0	5,716,686	100.0

(注)1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当企業グループは製品の骨材及び製品のコンクリート二次製品については販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
骨材	6,258,783	71.4%	5,984,415	73.3%	12,642,908	73.2%
コンクリート二次製品	1,721,030	19.6	1,746,452	21.4	3,294,343	19.1
その他建材	787,771	9.0	430,179	5.3	1,333,206	7.7
合計	8,767,586	100.0	8,161,047	100.0	17,270,458	100.0

(注)1. 前連結会計年度から種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位: 千円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 ドル買円売	91,824	95,112	3,288	-	-	-	-	-	-
金利	スワップ取引 受取変動・ 支払固定 オプション取引	170,000	858	858	-	-	-	-	-	-
	買建	90,000	26	26	-	-	-	-	-	-
合	計	351,824	94,227	2,403	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 多額の債務免除益の発生</p> <p>当社は、アサノサイネックス株式会社と平成6年6月1日付締結した工場施設賃貸借契約につき、同社から平成12年5月末日をもって同契約を解約したい旨の申し出を受け、交渉の結果、同社が当社に預託していた建設協力金に係る債権全額が放棄されることになり、平成12年10月20日開催の臨時取締役会において同社からの債権放棄を受諾することを決議いたしました。これに伴い多額の債務免除益が発生することになりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 賃貸借物件 当社が栃木県那須郡那須町に保有する工場施設</p> <p>(2) 賃貸契約先 アサノサイネックス株式会社</p> <p>(3) 当初賃貸借期間 平成6年9月1日から平成41年8月31日(35年間)</p> <p>(4) 契約解除理由 操業停止による</p> <p>(5) 免除額 1,565,100千円</p> <p>2. 多額の社債の繰上償還</p> <p>当社は、平成12年10月27日開催の取締役会において、第2回及び第3回物上担保付社債の繰上償還を決議いたしました。アサノサイネックス株式会社と締結していた工場施設賃貸借契約の解約(上記「1. 多額の債務免除益の発生」参照)に伴い、同工場施設は取り壊すこととなりましたが、当該物件は社債の担保に供していたため、当該社債を繰上償還する必要が生じたためであります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 第2回及び第3回物上担保付社債</p> <p>(2) 償還額 各6億円</p> <p>(3) 償還期日 とともに平成12年10月31日</p> <p>(4) 償還資金の調達 長期借入金 12億円</p> <p>(5) 償還及び借入による支払利息の減少見込額 11,525千円</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
<p>なお、工場施設の取り壊しに伴い除却損800,013千円、社債の繰上償還による違約金52,355千円が発生いたします。</p> <p>3.重要な資産の譲渡 当社は、平成12年10月27日開催の取締役会において、栃木工場のコンクリート二次製品製造設備を芙蓉総合リース株式会社に譲渡し、改めて同製造設備を同社からリースすることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡の理由 当社は管理業務の効率化に積極的に取り組んでまいりましたが、今般、当社事業所の中で最も資産の種類・数量が多く、又管理が煩雑化している栃木工場のコンクリート二次製品製造設備をリース会社に譲渡し、改めて同製造設備をリースすることにより効率的な業務管理体制を構築するとともに、資産のオフバランス化並びにキャッシュ・フローの改善を図るためであります。</p> <p>(2)譲渡先 芙蓉総合リース株式会社 (3)譲渡資産の内容 栃木工場コンクリート二次製品製造設備（栃木県那須郡那須町） (4)譲渡の時期 平成12年10月31日 (5)譲渡価格 385,000千円(簿価 851,139千円)</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>